

新聞協会の環境対策

2026年3月24日

一般社団法人 日本新聞協会

1. 新聞協会の概要

(2050年に向けた基本指針の概要①)

■ 「新聞協会の環境対策基本指針」策定（2023年5月）

①報道・広告・事業による環境問題の理解促進

②事業者として取り組む重点項目

③行動計画の検証・見直し

1. 新聞協会の概要

(2050年に向けた基本指針の概要②)

①報道・広告・事業による環境問題の理解促進

報道・論評、広告、事業を通じた情報発信により環境問題に関する読者・市民の理解を促進することは、言論・報道機関として最も大切な役割である。

新聞・通信社は今後も、情報発信に注力し読者・市民に判断材料を提供する。

1. 新聞協会の概要

(2050年に向けた基本指針の概要③)

②事業者として取り組む重点項目

以下の取り組みを通じ環境負荷の低減、温室効果ガスの排出削減を進める

- 新技術の導入
- 省資源、省エネ設備の導入
- リサイクル
- 再生可能エネルギーの導入
- 森林保全
- 輸送委託先への呼び掛け

③行動計画の検証・見直し

現自主行動計画の先の目標設定は、
現計画の達成状況も鑑みながら検討を進める。

目次

1. 新聞協会の概要 5ページ～
2. 自主行動計画の進捗 9ページ～
3. 新聞界の環境対策の具体例 15ページ～
4. 情報発信による貢献 38ページ～
5. 会員各社の環境啓発活動 47ページ～
6. 最後に 73ページ～

1. 新聞協会の概要

会員社数：

新聞95社 通信4社 放送20社（2026年2月時点）

新聞・通信社従業員数：

3万2064人（2025年4月時点、回答86社）

発行部数：

2486万8122部（2025年10月時点。朝夕刊セット1部換算）

戸別配達率：

96.21%（2025年10月時点）

1世帯当たり部数：

0.42部（2025年10月時点）



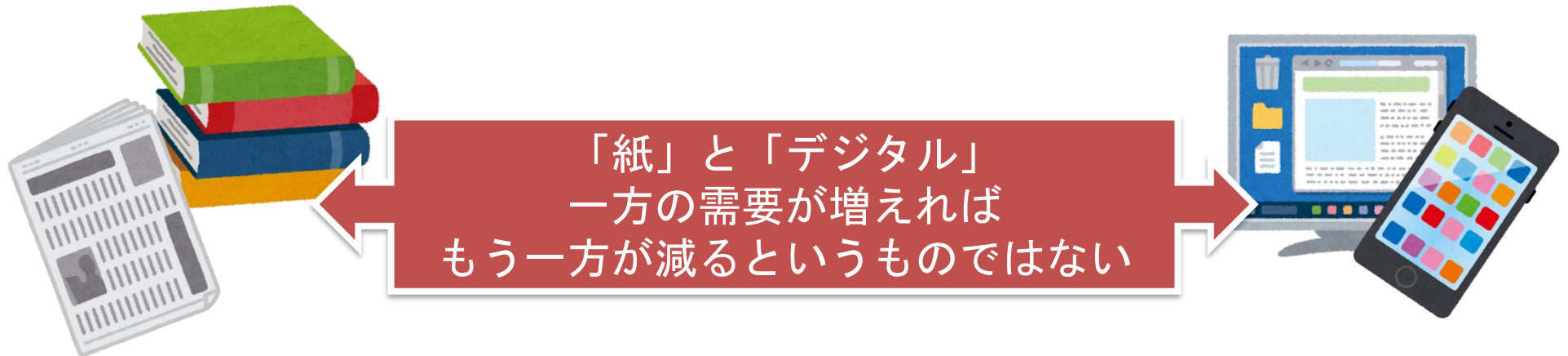
1. 新聞協会の概要

最大の貢献＝あまねく情報を届けること

報道機関にとって、地球温暖化防止への最大の貢献は、国民にあまねく情報を伝達すること。

日本は環境問題の情報源として「ニュースや新聞記事」を挙げる人が多い、とのデータもある。

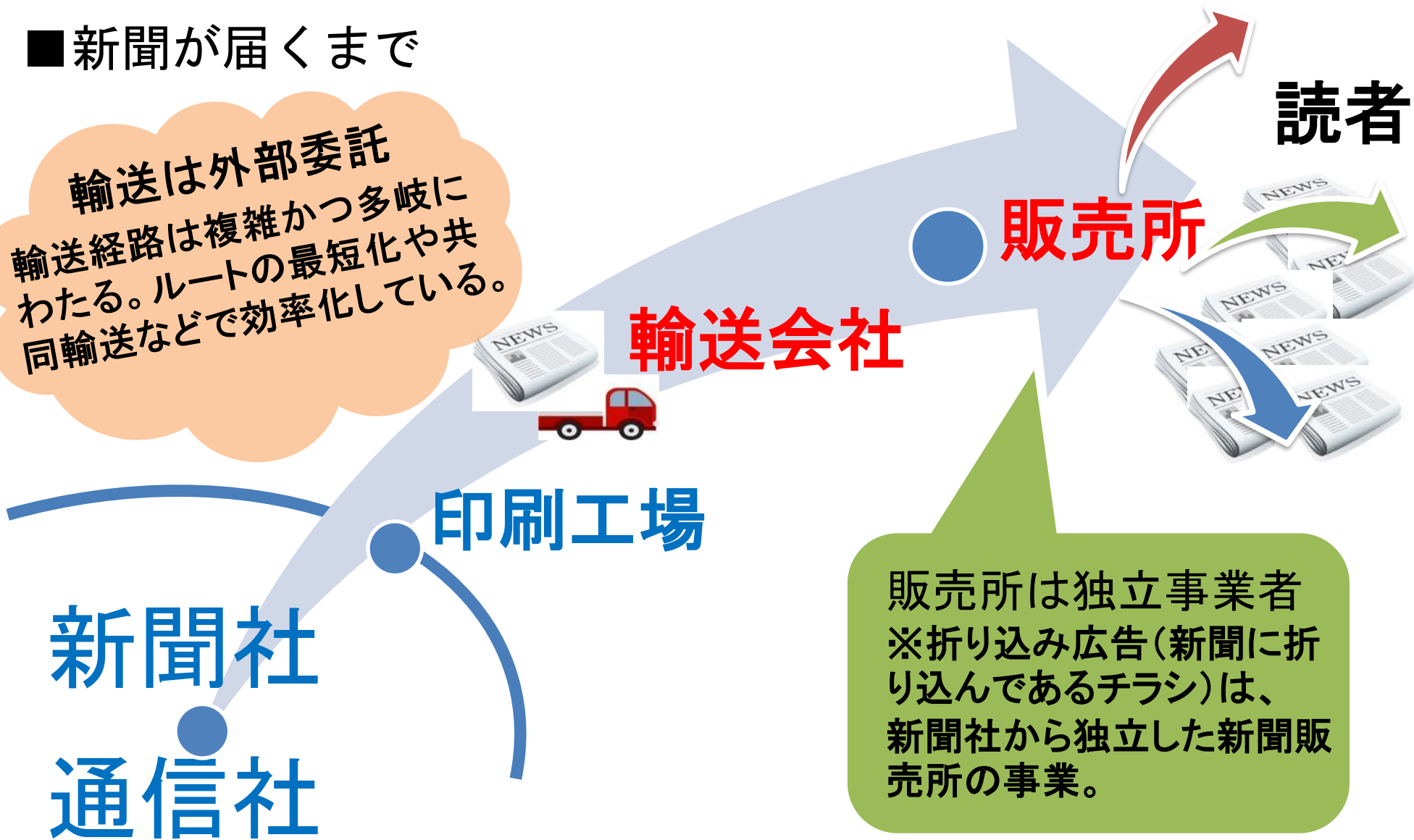
私たちは、環境負荷低減を目的に「紙」を減らして「デジタル」媒体を増やすという考え方はとっていない。「紙」か「デジタル」か以前に、国民が情報に接する機会を増やすことが重要だと考える。



1. 新聞協会の概要

■新聞が届くまで

輸送は外部委託
輸送経路は複雑かつ多岐に
わたる。ルート shortest化や共
同輸送などで効率化している。



販売所は独立事業者
※折り込み広告(新聞に折
り込んであるチラシ)は、
新聞社から独立した新聞販
売所の事業。

1. 新聞協会の概要 (環境対策に関する新聞協会の組織)

新聞メディアの強化に関する委員会

(15社15人の経営幹部で構成)



新聞・通信社環境対策会議

(15社15人の総務・管理部門責任者で構成)

2. 自主行動計画の進捗 (第3次自主行動計画の策定)

- 2007年10月 「環境対策に関する自主行動計画」
- 2013年 4月 「環境対策に関する第2次自主行動計画」

第2次計画の2020年数値目標は、2015年度までに達成を確認。

2016年12月、新たな2030年目標を策定し、
「環境対策に関する第3次自主行動計画」に移行。

移行10年目の現在、鋭意努力中。

2. 自主行動計画の進捗 (2030年目標①)

数値目標指標は「エネルギー消費原単位」

$$\frac{\text{エネルギー消費量（原油換算・kl）}}{\text{延べ床面積（㎡）}}$$

2030年度まで年平均 1%削減を目指す

2. 自主行動計画の進捗 (2030年目標②)

エネルギー消費原単位算出の分母は
「延べ床面積」

- 省エネ法準拠
- エネルギー消費の実態に合致
- 新聞印刷工場の性質、新聞印刷の実態を考慮

2. 自主行動計画の進捗 (2030年目標③)

《新聞社の印刷工場の特徴》

- ・印刷から発送完了まで様々な工程があるうち、工場がフル稼働する印刷時間帯は短い（販売店に届ける時刻が決まっているため）。
- ・照明や空調など建屋系のエネルギー消費量が、機器類を稼働させる動力系よりもウエートが大きい場合が多い。

《新聞印刷の実態》

- ・自社での印刷、グループ会社での印刷、他社への委託など、社により印刷体制が異なる。
- ・各社の部数と印刷工場のエネルギー使用量の連動性を把握するのは難しい。

2. 自主行動計画の進捗 (参加社数・カバー率)

2024年度環境自主行動計画

(対象＝新聞・通信99社)

◎参加社数 : 99社

◎カバー率 : 100%

カバー率は

6年続けて**100%**を達成

2. 自主行動計画の進捗 (達成状況)

2030年数値目標の達成状況（エネルギー消費原単位の推移）

	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー消費原単位	93.79	67.98	66.47	63.19	60.87	59.88
年平均削減率（%）		▲4.5	▲4.2	▲4.3	▲4.2	▲4.0
エネルギー消費量 （原油換算・万kl）	23.38	17.38	16.91	15.94	15.02	14.41
延べ床面積（千㎡）	2492.4	2556.8	2543.9	2523.2	2467.7	2406.6
社数カバー率（%） 調査回答社数	94.4 102	100 105	100 102	100 101	100 100	100 99

※調査は新聞協会加盟新聞・通信社が対象。

※過去のエネルギー消費量などに修正が出た場合は、翌年度に修正後の数値で再計算している。

※年平均削減率はすべて基準年度（2013年度）比。

【参考】

2013年度比のCO₂排出量削減率 52.2%

現時点でクリア

3. 新聞界の環境対策の具体例 (新技術の導入、技術開発①)

■ 技術開発

技術開発は各社対応が原則。

新聞協会は優れた技術の顕彰（新聞技術賞）、
機関誌やセミナーでの紹介などを通じ、業界内の情報共有と意識向上に努めている。

＜近年の新聞技術賞＞※環境負荷低減につながる事例を抜粋

・ ブランケット復活装置（2023年度新聞技術賞）

インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減

・ AI を活用し輪転機を自動運転（2022年度新聞技術賞）

安定した印刷により、損紙の削減に寄与

・ ローラ再生装置の開発（2017年度新聞技術賞）

インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーの再生装置を開発。輪転機1セットあたり140～200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与

3. 新聞界の環境対策の具体例 (新技術の導入、技術開発②)

■新技術の導入

- ・ 現像不要の無処理刷版の導入 (58社)

製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を軽減

現像機が不要になり電力消費量も削減

※2015年度に新聞技術賞を受賞した新技術。その後業界に広がった

- ・ 文字や写真を表現する「網点」の高精細化 (44社)

必要となるインキ量が減るため、生産段階のエネルギー使用量、CO₂排出量を削減

3. 新聞界の環境対策の具体例 (省エネ型設備の導入〈2024年度〉①)

■ 熱源設備の更新 (12社)

- ・ ターボ冷凍機 (2台) および冷水蓄熱槽を廃止して、モジュールチラー (3台) に更新。更新費用: 約8,000万円、削減効果: 約120,000 (kWh/年)
- ・ 工場の冷熱源設備更新 (氷蓄熱チラー2台撤去→空冷モジュールチラー10台更新。冷温水発生機2台→オーバーホール済み1台残置、残り1台撤去)
投資額 4億9,500万円。水道光熱費約22% (約740万円) 削減

■ 空調設備の更新 (18社)

- ・ 印刷エリア事務所・刷版室・CPU室のEHP (電動ヒートポンプ) パッケージエアコンの更新、約30%の電力量削減
- ・ 水冷式空調機の循環水ポンプと冷却塔を更新。冷却塔は同等の冷却能力ながらファンおよび散水ポンプの消費電力は従来の半分。投資額2,100万円

■ 電気設備の更新・容量変更 (16社)

- ・ 工場の無停電電源装置を更新 (設備容量を見直し、50kVA→30kVA)
投資額3,200万円

3. 新聞界の環境対策の具体例 (省エネ型設備の導入〈2024年度〉②)

■ 輪転機の更新 (6社)

- ・ 輪転機1セットを更新。従来機に比べ消費電力は15%程度の削減を見込む。
輪転機が従来型の4×2機 (版胴に巻く刷版が8枚) から4×1機 (版胴に巻く刷版が4枚) になったことで、刷版使用量も削減見込み。CTP (製版) 機器も改修した

■ 印刷周辺機器の更新 (10社)

- ・ AGV (新聞用紙の自動運搬車) 2台更新。費用は約3,500万円。
一定時間指示がない場合、給電が停止し従来品より省エネとなっている
- ・ 冷却塔の空冷ファンを通常動力電源からインバーター駆動に変更。
電気使用量を夏で月300kW、秋で月200kW、冬で月150kW削減した

3. 新聞界の環境対策の具体例 (省エネ型設備の導入〈2024年度〉③)

■ システム・サーバーの更新、クラウド移行など (17社)

- ・ CTP（製版）サーバー更新。物理サーバーから仮想サーバーに変更し、物理サーバー5台分の電気使用量を削減
- ・ データベースサーバーをクラウド移行。消費電力約2,300VA削減
- ・ 社内サーバーを更新。これまで大型のタワーを2基設置していたが、タワー型の1基に集約。サーバー室の冷却設備を減らすことができた

■ 建物関連の取り組み（6社）

- ・ 環境評価認証・CASBEE不動産を相次いで取得。本社が入居するビルでSランクを2022年10月に、AビルでAランクを24年2月に取得した。24年度はBビルでSランクを10月に取得した
- ・ 工場建屋の省エネ性能は、事務所＋工場モデル、太陽光を含め
BEI（Building Energy Index、建物の省エネルギー性能の指標） 0.48

3. 新聞界の環境対策の具体例 (省エネ型設備の導入〈2024年度〉④)

■照明関連 (LED照明への切り替え、周辺機器の導入) (36社)

- ・本社のほか5工場の廊下、外灯、給紙部、紙庫、トラックゲート、事務所、製版室の照明をLED化。投資額約4,200万円。原油換算で約50kl／年の削減効果
- ・工場の大半のLED照明を1台ごとに人感センサーで点滅するようにした。事務室は机を窓側に配置するレイアウトで日中の照明を削減

■遮熱材の導入 (7社)

- ・遮熱フィルム導入
- ・窓は軒を深くし日射が室内へ差し込まないようにしたほか、日射が差し込む窓に熱反射複層ガラスを採用

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策①)

■新聞製作関連 (計70社)

- ・再生紙を使った新聞製作の推進 (※新聞用紙の約8割が再生紙)
- ・印刷損紙節減策の実施 (62社)
新聞印刷の際に発生する商品にならない紙 (損紙) を削減
- ・新聞用紙 (巻取紙) の芯の径を小さく変更 (27社)
芯際に残る紙の量と損紙を削減
- ・環境対応型インキの使用 (58社)
溶剤に大豆油を使ったインキの導入や、高濃度インキ採用による使用量減

〈その他の事例〉

- ・版磨耗対策インキを使用して、版材の使用量を削減した
- ・新聞印刷開始時に発生する白損紙を荷造り時の緩衝材や料理・掃除などに幅広く使える「Needspaper (ニーズペーパー)」と称して販売している

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策②)

■新聞用紙（巻取紙）以外の紙の削減（計54社）

- ・ 印刷色見本の電子化（43社）
色彩表現などの確認作業を紙からモニターへ移行
- ・ 記事の校正・校閲の電子化（26社）
紙を使っていた原稿の確認作業を電子化
- ・ 編集会議で使う出稿予定一覧メモのペーパーレス化（19社）
- ・ 大ゲラ（新聞と同じ大きさを印刷した確認用原稿）の縮小（15社）
- ・ 大ゲラのペーパーレス化（9社）

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策③)

■照明関連 (計90社)

- ・ LED照明の導入 (88社)
- ・ 人感センサーの導入 (57社)
- ・ 自動調光システムの導入 (14社)
- ・ 反射板の取り付け (8社)
- ・ 照明の間引き (61社)

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策④)

■ リサイクル (計87社)

- ・ 刷版 (63社) ・ 新聞梱包バンド (41社)
- ・ 新聞梱包フィルム (32社) ・ 印刷損紙 (66社)
- ・ 新聞古紙 (79社)
- ・ 新聞古紙や印刷損紙を新聞用紙の原料として再資源化する
クローズド・ループ (9社)

→新聞古紙を資源として循環させ、新聞用紙として安定的に再利用する
「クローズド・ループ」を2020年に導入。都内で活動を始めた後、
23年に1都3県へ拡大。24年度はさらに3県で始めた

→本社所在地の近隣自治体と本社印刷工場、製紙会社との間で古紙の
回収ネットワークを構築し、新聞用紙を本社に配送してきた帰りの
空のトラックを利用して、回収古紙を製紙会社に運搬。その古紙を
「古紙100%」の新聞用紙に再生し活用している

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策⑤)

■ 遮熱対策(計34社)

- ・ 熱反射型ガラスの採用 (8社)
- ・ 遮光・遮熱フィルムの導入 (29社)
- ・ 窓ガラスに遮熱塗料塗布 (7社)

■ 取材車・営業車(計24社)＝新規項目

- ・ 社用車をエコカーに切り替え (24社)
 - 一部支局にEV車導入
 - 社用車の一部をHVカーに変更

3. 新聞界の環境対策の具体例 (導入済みの省エネ・省資源策⑥)

■基本方針の策定・社内体制の構築

- ・社内委員会など環境対策推進体制の構築（32社）
- ・環境理念・基本方針・自主行動計画の設定（28社）

■その他の取り組み

- ・主催する駅伝大会で、2009年から大会運営で生じる二酸化炭素を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みを継続している
- ・主催シンポジウムで、開催に伴う温室効果ガス排出量を測定し、排出量削減のための取り組みを実施した
- ・工場敷地内の一部を「スーパーPETアスコン」という工法で舗装した。スーパーPETアスコンは、家庭から廃棄されたペットボトルを粉砕しアスファルトに織り交ぜた舗装工法。

3. 新聞界の環境対策の具体例 (温室効果ガス排出量の算定、削減目標の設定)

■ 温室効果ガス排出量の算定 (計24社)

- ・ スコープ1・2が対象範囲=24社
- ・ 上記のうち、スコープ3も対象範囲に含めている社=9社

■ 温室効果ガス排出量の削減目標の設定 (計18社)

- ・ スコープ1・2が対象範囲=18社
- ・ 上記のうち、スコープ3も対象範囲に含めている社=9社

→スコープ1、2は単体で2030年度までに13年度比で46%削減、グループで2030年度までに21年度比で40%削減。2050年度にはサプライチェーン全体(スコープ1+2+3)でカーボンニュートラルをめざす

→グループで2030年までにスコープ1・2を実質ゼロに削減することを目指す。さらに50年までにスコープ3を含めた実質ゼロを目指す。また、目標を着実に達成するために、25年にスコープ1・2をグループで1.5万トン、本社単体で1,200トンとする中間目標も設定した

3. 新聞界の環境対策の具体例 (その他の目標設定)

■ その他の削減目標の設定

- ・ 省エネ法に基づき、非化石エネルギーへの転換目標に関する中長期計画を作成し、定期報告している。2030年度に使用電気全体に占める非化石電気の比率を60%とする
- ・ 使用電気全体に占める非化石電気比率を2030年までに17%にする
- ・ 非化石エネルギーへの転換目標：2030年度までに30%
- ・ 非化石エネルギーへの転換目標：2030年度までに20%

3. 新聞界の環境対策の具体例 (地球温暖化防止に向けた企業連合への参画)

■ 企業連合への参画

- ・ GXリーグ (9社)
- ・ 気候変動イニシアティブ (JCI) (4社)
- ・ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) (1社)

〈その他の事例〉

- ・ 気候変動の報道を強化する国際報道キャンペーン「Covering Climate Now (CCNow、今こそ気候報道を)」に参加
- ・ 県が推進する地球温暖化防止運動の実行委員会に参加
- ・ 地元の課題解決を目指す企業コミュニティー「SDGsプロジェクト」の立ち上げ

3. 新聞界の環境対策の具体例 (輸送部門の取り組み①)

■輸送部門の取り組み

- ・ 環境に配慮した車両の導入の推奨 (28社)
- ・ グリーン経営認証の取得 (4社)
- ・ エコドライブの推奨 (40社)
- ・ 共同輸送による輸送効率化 (43社)
- ・ 輸送ルート of 柔軟な見直しによる輸送効率化 (36社)



3. 新聞界の環境対策の具体例 (輸送部門の取り組み②)

〈先進事例〉

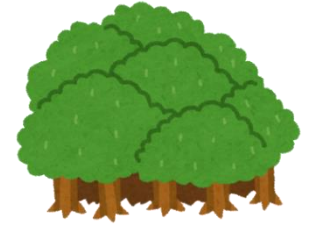
- ・ 新聞輸送を可視化するシステムを実用化

GPS端末を使用した「輸送可視化システム」を実用化。輸送コースの再編を進め、輸送費を大幅に圧縮したうえ、スコープ3のCO2排出量削減にも貢献した。2023年12月から開始した他紙との特別共同輸送でも活用。

- ・ EVトラックによる新聞輸送

朝刊で72km、夕刊で10kmのコースで運行中。急発進や急減速を避け、惰性走行を活用するなど電費向上のノウハウが蓄積された。ディーゼル車と比べた維持費は、この3年で40～50%減で推移。走行に伴うCO2排出量削減量（スコープ3）は年に約7.5t。

3. 新聞界の環境対策の具体例 (植林活動)



■ 植林活動 (16社)

各社が社会貢献事業、環境関連イベントなどで植林活動を実施

- ・ 1992年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始。森林組合に管理を委託している。植林地の面積は250ha、年間のCO2吸収量は2,200t
- ・ 自社が設立した公益財団法人が、2045年まで国有林（約10ha）の維持管理を担う分収造林契約を結んでいる。1985～86年、約3万本のヒノキを植樹
- ・ 環境啓発キャンペーンへの寄付金やキャンペーン売上の一部をケニアのグリーンベルト財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域での植樹を継続的に実施している

3. 新聞界の環境対策の具体例 (再生可能エネルギーの活用①)

■ 太陽光発電の運用 (17社)

印刷工場、本支社に太陽光発電パネルを設置。
17社の年間発電量の合計は267万1074kWh、
CO2削減効果は1111.17トン。



- ・ 3つの工場と1つの支社で太陽光発電を導入。オンサイトPPAが2拠点、オフサイトがPPA2拠点。自家消費している。年間の発電量は計76万5,000kWh
- ・ 工場で太陽光発電を導入。自営で運営し、売電している。年間の発電量は70万3,955kWh
- ・ 社有地に太陽光パネルを設置。自営で運営し、売電している。年間の発電量は28万1,104kWh

3. 新聞界の環境対策の具体例 (再生可能エネルギーの活用②)

■再生エネ由来の電力導入、 グリーン電力証書・非化石証書の取得（6社）

- ・ 電力会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を購入し、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーを導入している。建物で使う全ての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えた
- ・ 電力会社から、非化石価値電力を年間60,544kWh購入している
- ・ 本支社など自社所有のオフィスビルや工場で、電力会社が提供している再エネ電力（非化石証書）プランを2022年度から順次導入

3. 新聞界の環境対策の具体例 (顕彰活動)

■ 新聞協会の顕彰活動

＜近年の「新聞技術賞」受賞作＞

- ・ **ブランケット復活装置の開発 (2023年度)**

インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減

- ・ **AI技術の活用による輪転機の自動運転 (2022年度)**

AI技術を活用し輪転機を自動運転。安定した印刷により、損紙の削減に寄与している

- ・ **ローラ再生装置の開発 (2017年度)**

インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーの再生装置を開発。輪転機1セットあたり140～200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与

3. 新聞界の環境対策の具体例 (業界内の環境対策研修会)

■新聞協会主催の環境対策研修会

2025年度（参加＝39社186人）

- ・ペロブスカイト太陽電池の最新動向（積水化学工業）
- ・環境対策事例報告（新聞社）
テーマ①システムを活用した輸送コース効率化の取り組み
テーマ②持続可能なクローズド・ループに向けて
テーマ③環境配慮型素材「LIMEX」を活用した新聞梱包資材の普及と展望

2024年度（参加＝32社83人）

- ・温室効果ガス排出量算定の最新動向と新聞社の算定のポイント（アスエネ）
- ・温室効果ガス排出量の算出、削減目標設定について（新聞社）
- ・王子グループのネイチャーポジティブ経営～森を育て、森を活かす～
（王子グループ）

3. 新聞界の環境対策の具体例 (機関誌による情報共有)

■ 新聞協会発行の機関誌による情報共有

＜機関誌「新聞技術」の近年の特集＞

- ・ 物流問題の課題と改善策
- ・ 現場で取り組むコスト削減活動
- ・ 建屋設備の維持・管理
- ・ 新聞業界の環境への取り組み
- ・ 新聞社・印刷工場の省エネ対策——メーカーからの提案
- ・ 高濃度インキの新展開
- ・ 高品質を目指して——高精細網点印刷の今
- ・ 新聞・通信社の環境対策

4. 情報発信による貢献 (国連との連携①)

■国連「SDGメディア・コンパクト」への加盟



- ・新聞協会は、SDGs達成に向けた国連と報道機関の連携
枠組み「SDGメディア・コンパクト」に加盟

■国連と報道機関の啓発活動「1.5°Cの約束ーいまずぐ動こう、 気温上昇を止めるために。」に参加

- ・新聞協会は、SDGメディア・コンパクト加盟社の有志が参加する
気候変動問題の啓発キャンペーンにも加わっている

4. 情報発信による貢献 (国連との連携②)

- 国連「SDGメディア・コンパクト」に加盟している
会員新聞・通信社 (2026年2月現在)

33社

- 国連と報道機関の啓発活動「1.5°Cの約束—いまずぐ動こう、
気温上昇を止めるために。」に参加している会員新聞・通信社
(2026年2月現在)

19社

いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。

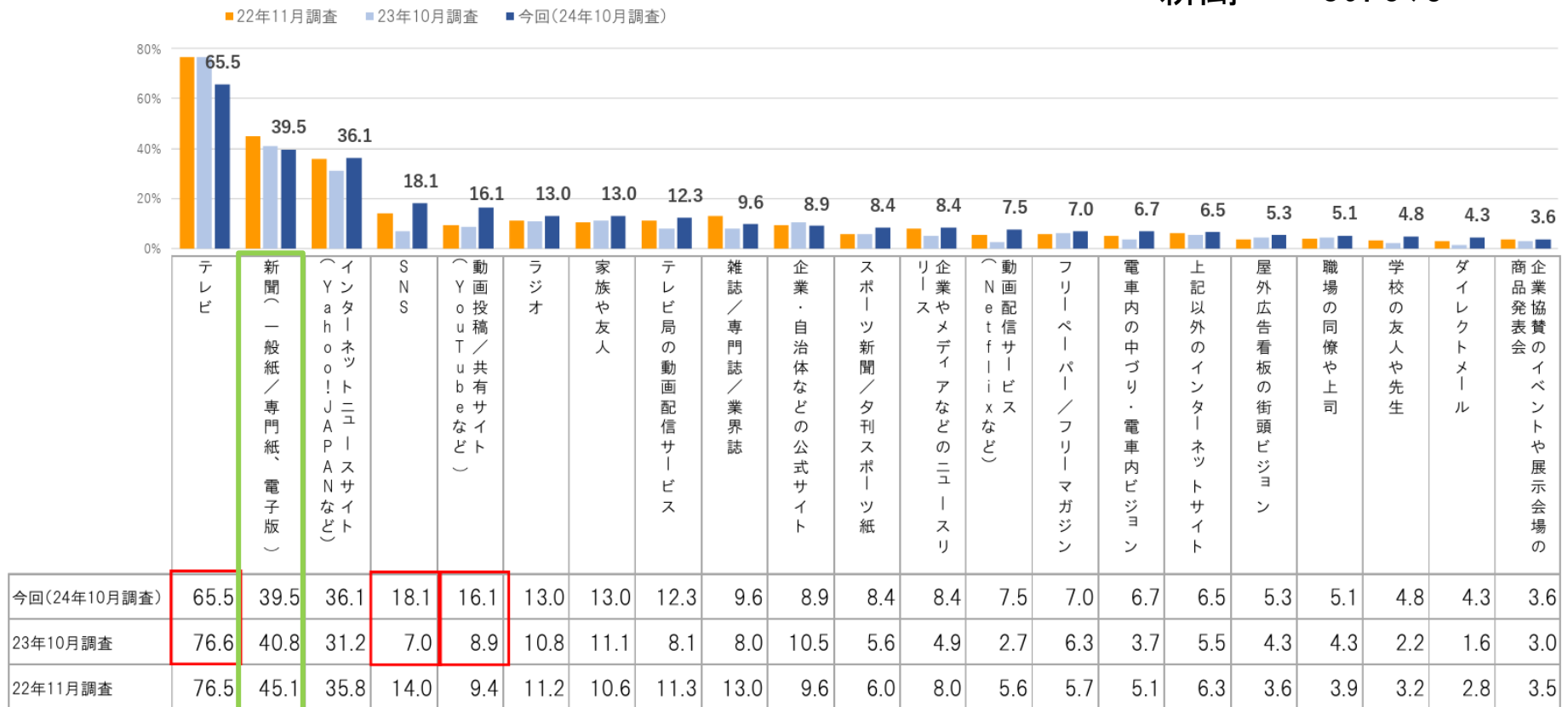
1.5°Cの約束 

4. 情報発信による貢献 (国連との連携③)

◇ 「1.5℃の約束」キャンペーンのインパクト調査 (2024年)

「気候危機」に関する情報の入手先 (キャンペーン認知者ベース)

- ・ テレビ 65.5%
- ・ 新聞 39.5%

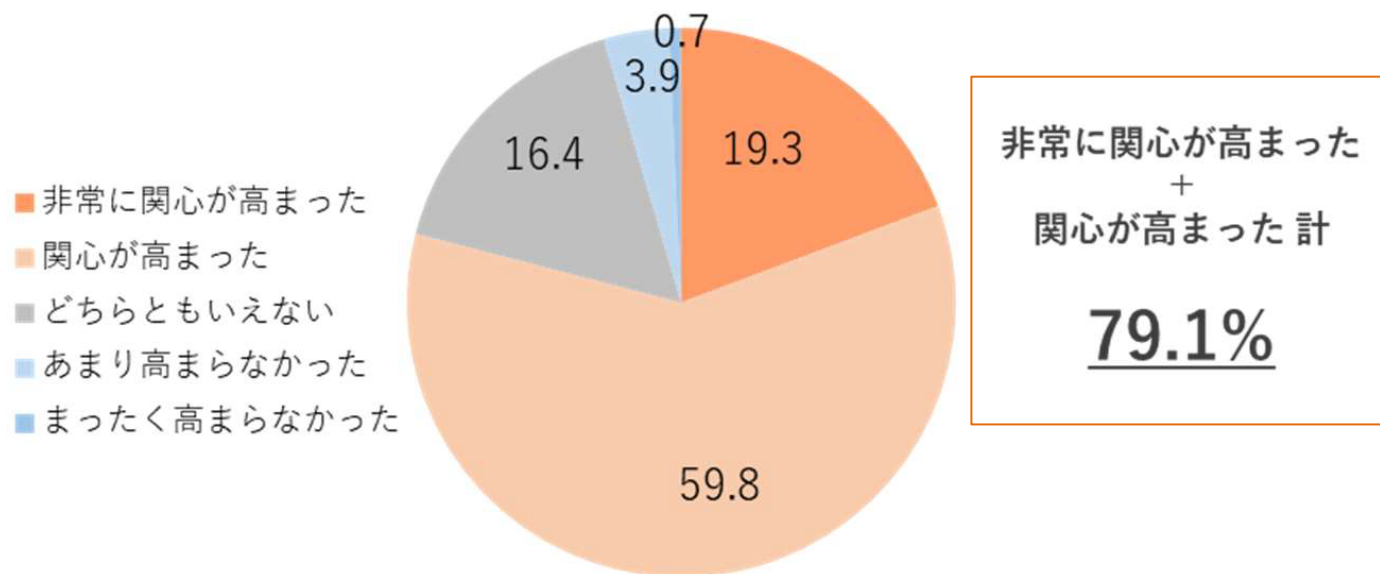


出典: 博報堂DYホールディングス「『1.5℃の約束—いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。』インパクト調査」(2024年)

一般社団法人 日本新聞協会

4. 情報発信による貢献 (国連との連携④)

「1.5°Cの約束」キャンペーンや気候危機に関する番組や記事を見て、
脱炭素に関する関心が高まった人の割合



出典：博報堂DYホールディングス『「1.5°Cの約束ーいまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。』インパクト調査』(2024年)

4. 情報発信による貢献 (情報発信・啓発活動)

■ 情報発信・啓発活動

◇ 環境問題の報道

- ・ 地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
- ・ SDGsに取り組む企業や団体を紹介する連載企画
- ・ 環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信

◇ 環境をテーマにした広告

- ・ 環境啓発を目的にした広告企画

◇ 環境関連イベントの主催・共催・協賛

- ・ 環境問題をテーマにしたシンポジウム、イベント
- ・ SDGsの達成に向けた活動を支援・推進する団体の立ち上げ、運営
- ・ SDGs活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業
- ・ 環境保全活動（森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど）

4. 情報発信による貢献 (各種調査結果①)

■ 報道の影響力

◇内閣府「気候変動に関する世論調査」 (2025年)

「IPCC評価報告書の情報の入手方法」

- ・「テレビ・ラジオ」=85.5%
- ・「新聞・雑誌・本」=51.2%

(複数回答)

該当者数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌・本	家族・知人・友人	XやFace book、InstagramなどのSNS*	地方公共団体などのホームページ、ポスターなど*	民間企業の広告、ホームページ、ポスターなど*	学校などの教育機関	環境省のホームページ、ポスター・パンフレット	A・PLATなどの国立環境研究所のホームページ	その他	無回答	計 (M. T.)
人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
615	85.5	51.2	10.9	8.5	6.7	6.5	5.2	4.1	0.3	2.0	0.7	181.5

(n=615、複数回答)

出典：内閣府「気候変動に関する世論調査」(2025年)

一般社団法人 日本新聞協会

4. 情報発信による貢献 (各種調査結果②)

「気候変動適応の情報の入手方法」

- ・「テレビ・ラジオ」 = 83.8%
- ・「新聞・雑誌・本」 = 47.7%

(複数回答)

該当者数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌・本	地方公共団体などのホームページ、ポスターなど*	民間企業の広告、ホームページ、ポスターなど*	XやFacebook、InstagramなどのSNS*	家族・知人・友人	環境省のホームページ、ポスター・パンフレット	学校などの教育機関	A・P・L・A・Tなどの国立環境研究所のホームページ	その他	無回答	計 (M.T.)
人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
832	83.8	47.7	10.1	9.5	8.1	7.6	4.2	4.2	0.4	0.8	3.2	179.6

(n=832、複数回答)

出典：内閣府「気候変動に関する世論調査」(2025年)

4. 情報発信による貢献 (各種調査結果③)

◇電通「SDGsに関する生活者調査」(2023年)

「SDGsの認知経路」(複数回答)

- ・「テレビ」=63.5%
- ・「報道機関や情報機関のWEB・SNS・アプリ」=37.6%
- ・「新聞」=23.8%



(n=1283、複数回答)

出典: 電通「SDGsに関する生活者調査」(2023年)

4. 情報発信による貢献 (各種調査結果④)

◇アメリカン・エクスプレス・インターナショナル「SDGs消費に対する意識調査」(2022年)

「気候変動への対処に目を向ける際、最も影響を受けるもの」

- ・「ニュースや新聞記事」が64%で最多
- ・諸外国と比べても「ニュースや新聞記事」と答えた人の割合が多い

	グローバル平均	オーストラリア	カナダ	インド	日本	メキシコ	英国	米国
ニュースや新聞記事	44%	42%	48%	27%	64%	36%	48%	43%
ドキュメンタリー	34%	38%	37%	17%	22%	49%	46%	32%
ソーシャルメディア	24%	27%	16%	37%	22%	30%	21%	18%
家族	18%	15%	19%	19%	14%	22%	13%	19%
政府関係者(大統領など)	12%	14%	13%	21%	3%	4%	13%	13%
友人	12%	14%	13%	15%	7%	10%	12%	13%
企業	11%	9%	7%	18%	13%	10%	9%	10%
書籍	8%	6%	5%	15%	8%	12%	3%	6%
勤め先	7%	6%	5%	13%	8%	5%	6%	6%
地方政府関係者(市長、議員など)	6%	3%	7%	14%	2%	3%	4%	9%

(サンプル数は米が998、日・豪・印・英が各1000、メキシコ・カナダ999、上位2つを回答)

出典: アメリカン・エクスプレス・インターナショナル「SDGs消費に対する意識調査」(2022年)

一般社団法人 日本新聞協会

5. 会員各社の環境啓発活動

- ①朝日地球会議2025、地球教室（朝日新聞社）
- ②MOTTAINAIキャンペーン、日韓国際環境賞（毎日新聞社）
- ③新聞巻取輸送のモーダルシフト化、新しい印刷技術の開発、太陽光パネルの設置（読売新聞東京本社）
- ④NIKKEI GX会議、NIKKEI GX、エコプロ2024（日本経済新聞社）
- ⑤ふくのわプロジェクト（産経新聞社）
- ⑥道新こども新聞まなぶん
みらいをつくる SDGsな社会へ（北海道新聞社）
- ⑦あしたのみどりキャンペーン、みやぎSDGs Farm（河北新報社）

5. 会員各社の環境啓発活動

- ⑧静岡からミライへ「1.5°Cの約束」キャンペーン、
Stop the 温暖化 — 脱炭素社会構築へ（静岡新聞社）
- ⑨りんごと脱炭素社会 GO！ゼロカーボン！（信濃毎日新聞社）
- ⑩生物多様性を考える「鳥展」、東京新聞1階ホール・ロビーの活用
（中日新聞社、東京新聞）
- ⑪京滋SDGsプロジェクト（京都新聞社）
- ⑫おかやまSDGsフェア2025に出展（山陽新聞社）
- ⑬写真連載「里海の今」、「ちゅーピーの森」環境保全活動（中国新聞社）
- ⑭西日本新聞こども記者が「森の役割」をテーマに取材（西日本新聞社）
- ⑮紙面企画「地球環境2025」（共同通信社）

朝日地球会議2025

毎年恒例となった国際シンポジウム「朝日地球会議」は今年度、「あなたと考える激動の世界と地域の未来」をメインテーマに東京・八重洲で10月24・25日に開催し、約1,400人が参加しました。2026年1月15日まで続くオンラインでの配信には、全国から8,000人を超える登録がありました。

ウクライナやガザでの軍事衝突、自国第一主義が招いた国際秩序の揺らぎ、もはや単なる環境問題にとどまらない気候危機、日本の超少子高齢化などを踏まえて、どのような未来が描けるのか、様々な議論や意見交換の場となりました。



会場の様子（上）と会場に設置した給水ポット（右）



昨年のGHG排出量を公開

地球会議の運営ではどのくらいの温室効果ガス（GHG）を排出しているのか、昨年の会議の排出量を算定し、公表しました。また、今年は会場で以下の取り組みや呼びかけを行いました。

ステージセットは昨年使ったものを再利用（複数年で使えるように設計）▽公共交通機関での来場を呼びかけ▽弁当には環境に配慮した容器を採用▽登壇者・来場者にマイボトルの持参を呼びかけ、給水スポットを設置▽リアル会場で提供するコーヒーはフェアトレードコーヒー▽アクセシビリティの向上



一般社団法人 日本新聞協会

「地球教室」 学びを通じ、地球のために自ら行動する人を育てたい

「子どもたちが楽しく学び、地球のために自ら行動する人に育ててほしい」と願い、2008年から18回にわたり実施している環境教育プロジェクト。企業の環境に配慮した取り組みや、記者の取材について見聞きすることで、子どもたちが地球環境に興味を持ち「未来へのアクション」を始めるきっかけ作りを目指しています。

約120名の小学4～6年生が参加する「かんきょう1日学校」は今年、9月27日に有楽町朝日ホールで開催しました。協賛企業や記者による授業を受けた後、実際に新聞記者になったつもりで講師役の皆さんを取材し、自分の意見をまとめて発信する力を培っていきます。

「eco実験パフォーマンス」では、楽しい実験を通して環境問題への理解も深めました。

年間を通じて、希望される小学校にオリジナル環境教材を提供（科学漫画「サバイバル」コラボ）したり、全国各地の小学校で協賛社と本社員による出張授業を開催したりするほか、子どもたちが学びをもとに手作りする「かんきょう新聞」の募集や賞の授与も行っています。



MOTTAINAIキャンペーン

環境分野で初のノーベル平和賞を受賞したケニア人女性、ワンガリ・マータイさんが2005年に毎日新聞社の招きで初来日した際、「もったいない」という言葉に出会い、感銘を受けた。

「もったいない」には、Reduce（ゴミ削減）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化）という環境活動の3Rと、かけがえのない地球資源に対するRespect(尊敬の念)が込められている。マータイさんはこの美しい日本語を世界共通語「MOTTAINAI」として広めることを提唱し、MOTTAINAIキャンペーンがスタート。持続可能な循環型社会の構築を目指す日本発の活動として世界に広まった。

マータイさんが亡くなった後も毎日新聞社がその遺志を引き継ぎ、さまざまな活動を展開、賛同する企業や団体と共に環境に配慮した商品やサービスを展開してその売り上げの一部や寄付金をケニアの植林活動「グリーンベルト運動」に送り続けてきた。その額は累計3億円を超え、約400万本の植樹費用として使われてきた。



広がるMOTTAINAIの輪



ケニアの子どもたちと苗木を植えるワンガリ・マータイさん(ケニア・ナクル市郊外で2005年11月23日)



子どもの心育むフリマ

「MOTTAINAIキッズフリーマーケット」に参加し、お持ち帰り品と生ゴミを回収する子どもたち(千葉県船橋市東区で2022年6月19日、竹村紀昭撮影)



MOTTAINAIキャンペーンサイトはこちらのQRコードからアクセスできます

MOTTAINAIキャンペーンは毎日新聞社が2005年、ノーベル平和賞を受賞したばかりのワンガリ・マータイさんを日本に招いたのをきっかけにスタートした。初へいにはトヨタ自動車やJR東日本、イオン環境財団、日経財団が協賛した。以来、賛同する企業や団体とともに環境に配慮した商品やサービスを展開し、売り上げの一部や個人からの寄付金をマータイさんがケニアで始めた植林活動「グリーンベルト運動」に送り続けてきた。その額は累計3億円を超え、約400万本の植樹費用として使われてきた。

「もったいない」の語源は古く、江戸時代には「もったいなく、もったいなく、もったいなく」というように、物を大切にすることを指す言葉として使われていた。その後、環境問題が注目されるにつれて、この言葉が環境活動の3Rと結びつけられ、広く知られるようになった。



「規格外果実 美しい」は、MOTTAINAIの取り組みの一つ。規格外果実を無駄にせず、美味しくいただくことで、食料のロス削減に貢献しています。

「子どもの心育むフリマ」は、子どもたちに環境意識を伝えるための取り組み。生ゴミを回収しながら、お持ち帰り品を販売し、所得の一部を植林活動に寄付しています。

日韓国際環境賞

毎日新聞社と朝鮮日報社は、日韓国交正常化30周年に当たる1995年、東アジア地域の経済発展と環境保全の調和を図るため「日韓国際環境賞」を共同で創設した。

環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。

世界的規模での踏み込んだ気候変動対策が注目されるなど、グローバルな課題として地球環境への関心はより一層高まっている。両社は環境問題を共通テーマとして顕彰活動を行うことで、両国のみにとどまらず、地球環境保全、地球温暖化防止への機運を高め、調和のとれた世界の発展に寄与することを目指している。

第31回 日韓国際環境賞

鉄原鶴運営協議体



鉄原鶴は、北朝鮮の鉄原核実験場跡地に生息する希少な鳥類である。協議体は、鳥類の保護と生息環境の改善に取り組んでいる。

協議体は、北朝鮮との協力を得て、鉄原鶴の生息環境を改善し、保護活動を行っている。

協議体は、鳥類の保護と生息環境の改善に取り組んでいる。協議体は、北朝鮮との協力を得て、鉄原鶴の生息環境を改善し、保護活動を行っている。

協議体は、鳥類の保護と生息環境の改善に取り組んでいる。協議体は、北朝鮮との協力を得て、鉄原鶴の生息環境を改善し、保護活動を行っている。

協議体は、鳥類の保護と生息環境の改善に取り組んでいる。協議体は、北朝鮮との協力を得て、鉄原鶴の生息環境を改善し、保護活動を行っている。

タンチョウに安息の場



タンチョウの保護活動の先頭に立つ。保護活動の先頭に立つ。保護活動の先頭に立つ。

タンチョウの保護活動の先頭に立つ。保護活動の先頭に立つ。保護活動の先頭に立つ。

伐採しない林業推進。環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。



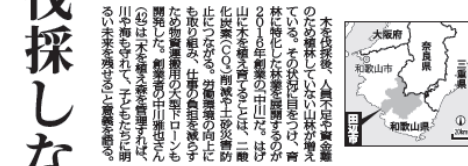
伐採しない林業推進。環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。

伐採しない林業推進。環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。

伐採しない林業推進。環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。

伐採しない林業推進。環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。

株式会社 中川



株式会社 中川。環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。

株式会社 中川。環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。

株式会社 中川。環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。

株式会社 中川。環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。

株式会社 中川。環境保全や循環型社会の推進に加え、脱炭素の取り組みなど地球温暖化防止や気候変動対策に関して優れた活動を実践する団体、企業、地方公共団体、個人を対象として顕彰している。

- 福島良典 (NPO法人水辺に建ふ会)
- 山岸尚之 (NPO法人持続可能な環境共生推進協会)
- 八林公平氏 (NPO法人環境共生推進協会)
- 三宅晋氏 (NPO法人環境共生推進協会)
- 栗原聖氏 (NPO法人環境共生推進協会)

新聞巻取輸送のモーダルシフト化

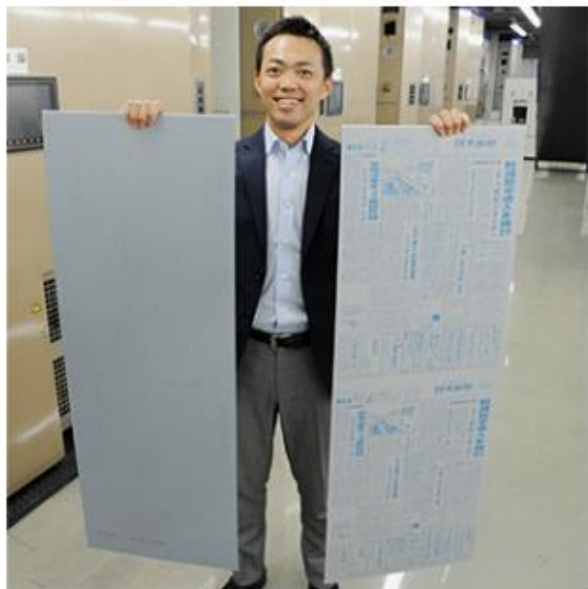
読売新聞川越工場では2025年9月から、これまで長距離トラックで、製紙工場から印刷工場まで輸送していた新聞用紙（巻取用紙）について、貨物鉄道によるコンテナ輸送に代替するモーダルシフト化の取り組みを行っています。環境対策として年間CO2排出量の約9割（600トン）の削減効果を見込みます。



新しい印刷技術の開発

読売新聞東京本社では、従前より資材メーカー、輪転機メーカーと共同開発をすすめています。これらの取り組みにより、業界全体への貢献を目指しています。

現像液不要で廃液ゼロの刷版（印刷用ハンコ）の導入や、省資源と印刷作業の軽減を両立した自動運転印刷技術開発で、協会の新聞技術賞を受賞しました。現在は、時代のニーズにあわせた省工ネ型輪転機を輪転機メーカーと共同開発し、順次導入を進めています。



太陽光パネルの設置

読売新聞の印刷工場では群馬工場（群馬県藤岡市）に2021年度 = 写真左、清須工場（愛知県清須市）に2023年度 = 同右、川越新工場（埼玉県川越市）に2025年度、太陽光発電システムを導入しました。

各工場の屋根にそれぞれ出力約200～500キロワットの発電設備を設置し、発電した電力を新聞印刷などに活用しています。



NIKKEI GX会議

日本経済新聞社は、2021年に「NIKKEI脱炭素プロジェクト」を立ち上げ、これまでの4年間、企業や専門家と議論を重ね、日経グループのメディアや毎年開催される国連気候変動枠組条約締結国会議（COP）、東京でのシンポジウムなどを通じて国内外に情報を発信してきました。

25年から専門デジタル媒体「NIKKEI GX」と連携し、「NIKKEI GX会議」として新たにスタートしました。脱炭素社会の実現とともに、経済成長、経済安全保障、そして豊かな暮らしの実現を目指して活動を続けてまいります。



NIKKEI GX



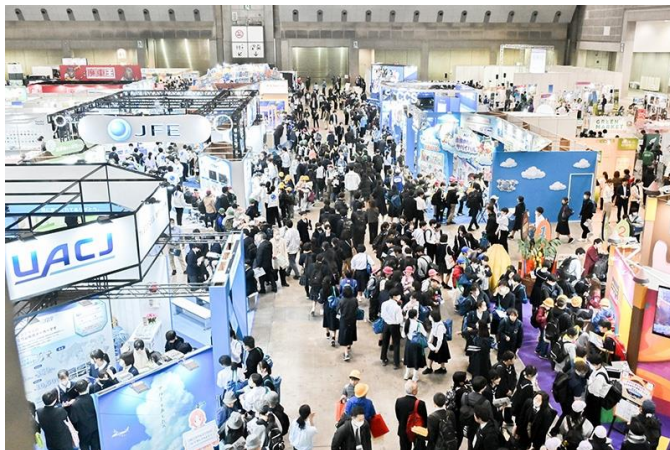
日本経済新聞社グループは脱炭素の潮流をいち早く伝える専門メディア「NIKKEI GX | Green Transformation（日経GX）」の創刊4年目を迎えました。脱炭素の取り組みを成長機会につなげるグリーントランスフォーメーション（GX）は、日本の有望な成長分野のひとつです。国内外の企業の先進的な取り組みのほか、脱炭素に向けた政策や制度を解説し、変革のヒントを提供しています。

エコプロ2024

エコプロ2024は「SDGs Week EXPO 2024」の総称のもと、「社会インフラテック」「カーボンニュートラルテック」「自然災害対策展」「サーキュラーパートナーシップEXPO」の4展と東京ビッグサイトで同時開催し、2024年12月4日～6日で63,303人が来場しました。

SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）をテーマに、SDGs Week EXPO 合計で470社・団体が脱炭素や環境保護、社会インフラ維持、循環経済など最新の取り組みを紹介。環境学習を目的とした小中高生約1万人も参加し、環境対応製品や出展企業の環境への取り組みへの理解を深めました。

会場では、カーボンフットプリント関連サービスやサステナブルフード、昆虫ビジネスなどSDGs推進に関する展示、インフラ維持管理や災害対策、サーキュラーエコノミー推進のカンファレンスも実施され、産官学連携や新たな経済価値創造の発信拠点となりました。



衣類を寄付してパラスポーツを応援しよう！ ふくのわプロジェクト



まだ着られる不用衣類を家庭などから寄付してもらい、障害者スポーツを応援する「ふくのわプロジェクト」。
集めた衣類は、1キロあたり7～10円で専門企業に買い取られ、事業の収益金になります。その後、マレーシアの工場で選別され、世界15カ国でリユース販売されます。

「ふくのわプロジェクト」では、日本パラ水泳連盟や日本パラ・パワーリフティング連盟などのパラスポーツ競技団体に寄付金をお渡ししています。2016年のスタート以来、これまでに1,353トン以上の衣類を回収し、収益金は計約1,658万円になりました。

2020年にスタートした「おうちでふくのわ」は、自宅から簡単に衣類を送付できるサービスです。キットの制作を福祉事業所と連携しています。

また本事業では年一回程度、パラアスリートとの体験交流会を子どもたち向けに開催し、その模様を紙面で紹介しています。

多くの人にとって、衣類の処分は少なからず罪悪感を覚えるものではないでしょうか？ しかし、「ふくのわプロジェクト」を通じてその衣類をリユースのサイクルにのせれば、かつてのあなたのお気に入り、世界のどこかでまた誰かのお気に入りの一着になるかもしれません。そして、その収益金は、パラスポーツの発展に役立てられます。



▲2025年9月18日付 産経新聞全国版朝刊
東京都板橋区の中学生約20人が、パラカヌー選手との交流会に参加。
坂道も階段もない「究極のバリアフリー」と呼ばれる水上で、3名のパラアスリートと共に楽しくカヌーを操りました。



道新こども新聞まなぶん

みらいをつくる SDGsな社会へ

北海道新聞社は、毎月第2・第4土曜日に北海道新聞朝刊別刷りとして「道新こども新聞 まなぶん」を発行しており、今年で10周年を迎える。

2024年6月からは、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に関連した大型ワッペン記事を定期的に掲載。読者の子どもたちやその親たちに対して、私たちのくらしや環境を良くするための活動をしている北海道内の会社や団体などの取り組みを紹介している。



ソウのふんから作った堆肥を子どもたち（中村裕子さん）

シャコウシ（左）やキタキツネなど、北極圏にすむ動物の毛皮にもふれてみました（前田誠さん）

できあがったタペストリー会場内にありました（中村裕子さん）

あしたのみどりキャンペーン



2009年にスタートし、今年17年目を迎えたキャンペーン企画。「杜の都」のみどりを育む目的で、2011年の東日本大震災後には「みどりの再生」もテーマに加えた。また幼稚園や地域団体からの要望を受け、2015年からは植樹・花壇づくり支援を行っている。50年後も100年後も、みどり豊かな杜の都であり続けることを願い、「みどりを育む活動」を市民レベルで広げる取り組みを継続して展開している。(2025年10月29日付朝刊)

6. 加盟各社の環境啓発活動 ⑧ 静岡新聞社

静岡からミライへ「1.5℃の約束」キャンペーン

静岡新聞社はSDGメディア・コンパクトに加盟しています

気象予報士と考えよう 1.5℃の約束

夏が年々暑くなる原因の一つである地球温暖化。世界各国は人間の活動が生み出す温室効果ガスなどによる気温上昇を、産業革命以前と比べて1.5度を超える目標に合意している。静岡新聞社は、国連広報センター（東京）や国内メディアとともに推進する気候キャンペーン「1.5℃の約束—今すぐ動こう、気温上昇を止めるために。」の一環として、SBSテレビとテレビ静岡にそれぞれ気象予報士として出演する久留嶋伶さん（23）と小塚恵理子さん（40）の二人に、県内の気象状況や問題意識を語ってもらった。

気候変動を「自分のこと」に

長期間化する暑さ
今年暑いけれど、全国的に平均気温はそれほど高くなく、暑さのピークは遅く、秋の涼しい日が多い。久留嶋さんは「暑さのピークが遅いから、夏が長くなる感じがする」と話している。また、小塚さんは「夏が長くなる感じがする」と話している。また、小塚さんは「夏が長くなる感じがする」と話している。

都市部以外も暑く 背景に関心持つって

梅雨明けはいつになるか、暑くなるのはいつからか、といった都市部以外でも、背景に関心を持つって。久留嶋さんは「都市部以外でも、背景に関心を持つって。久留嶋さんは「都市部以外でも、背景に関心を持つって。」

市民の声が国や世界を変える

市民の声が国や世界を変える。久留嶋さんは「市民の声が国や世界を変える。久留嶋さんは「市民の声が国や世界を変える。」

メディア169社「今すぐ動こう」

「1.5℃の約束—今すぐ動こう、気温上昇を止めるために。」は、国連広報センター（東京）と国内のメディア有志が2022年から取り組む気候キャンペーン。15年のCOP27で採択されたパリ協定で合意した、世界の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて1.5度を超える目標の達成に向けて行動する。4年目の今年も、静岡新聞社・静岡放送、テレビ静岡など複数のメディアが参加。気候変動の現状や取り組み事例を伝える報道を強化している。静岡放送（SBS）テレビ、SBSラヂオとテレビ静岡は20日と21日の両日、アナウンサーが相互の番組に出演するなど連携した取り組みを進める。

国連のSDGメディア・コンパクトの気候変動キャンペーン「1.5℃の約束」に合わせ、静岡県内で加盟している静岡新聞SBSとテレビ静岡2社による共同キャンペーン（9/20～28）を実施。今年で2年目。

キャンペーン期間中は両局のアナウンサー、気象予報士が特集紙面掲載の他、共同TVスポット、両局相互の番組に出演するなど媒体、局の壁を乗り越え、地球温暖化防止を訴えました。

静岡新聞 SBS 静岡テレビ

1.5℃の約束

9/20(土)～9/28(日)

久留嶋伶 小塚恵理子

りんごと脱炭素社会 GO！ゼロカーボン！

信州で西洋りんごの植栽が始まって150年という節目の2024年から、身近なりんごを通じて脱炭素（地球温暖化抑止）を考え、行動を促すキャンペーンを展開。

24年11月のラッピング紙面では、地球温暖化によりりんご栽培に様々な影響が出た未来を、果実が一つもないりんごの木を前面に置いたデザインとコピー文で表現。QRコードをスマホで読み取るとARで木が浮かび上がる仕掛けを施し、温暖化を防ぐために自分ができる行動（ワンアクション）の投稿を募集、約2500の投稿が寄せられた。



6. 加盟各社の環境啓発活動 ⑨信濃毎日新聞社

2025年1月には4日連続で各4ページの大型特集を展開。読者からのワンアクション投稿をりんごの実に見立て、一人ひとりの心がけて環境は守れるというメッセージを訴求。信州りんごの150年史、温暖化に対応する品種改良の努力、県知事とJA長野中央会会長の対談など硬軟織り交ぜ、難解な脱炭素というテーマを分かりやすく伝えた。さらに、環境に配慮した園地で栽培したりんごの即売会や、子供向けワークショップを開催、イベントを通じ環境問題を考える機会も提供した。



東京・銀座でりんご即売会
(2024年12月15日)



生物多様性を考える「鳥展」

「鳥～ゲノム解析が解き明かす新しい鳥類の系統～」を名古屋市科学館で2025年3月15日から6月15日まで開催した。

私たちの暮らしに身近で、自然環境の良さや生物多様性の指標となる「鳥」をテーマに、イベント、紙面、専用ホームページ（「SAVE Bird PROJECT 2025～未来へ羽ばたけ!中部の鳥たち～」）を相互に連動させた企画。

紙面（2025年5月10日付朝刊）企画では「紙面バードウォッチング」と題して、絶滅が危惧されている鳥のシルエットをちりばめた紙面を発行。絶滅危惧種の鳥を通じて読者が生物多様性を考えるきっかけとなった。



▲2025年5月10日付中日新聞朝刊

東京新聞 1階ホール・ロビーの活用

創刊140周年となった2024年、東京本社と支局の消費電力について、削減努力を続けながら、非化石証書(太陽光由来)の購入により100%再生可能エネルギー化した。

再エネ化した1階ホールの愛称を社員から募り、「芽吹きホール」と名付け、読者とともに環境問題について考える拠点にもしていく。

1階ロビーには、障害者施設の就労支援にあてる古本回収ボックスを設置。集まって過ごすことで省エネにつなげるクールシェアスポットにも登録している。



京滋SDGsプロジェクト

2022年に、身近なところからSDGs達成にむけて具体的な取り組みを広げようと京都新聞が呼びかけ、京都市、大津市、亀岡市の行政と京都・滋賀の企業、大学と連携する「京都・滋賀SDGsプロジェクト」を発足しました。4年を目処として、貧困や教育、ジェンダー、エネルギーなどの目標について理解を深め、課題解決に向け、様々な事業に取り組んでいます。

▼「[京滋SDGsプロジェクト](https://sdgs.kyoto-np.jp)」HP



おかやまSDGsフェア2025に出展



山陽新聞の連載企画「島を渡る」と、みらい共創局が進める「吉備の環(わ)プロジェクト」の活動を紹介しました。

瀬戸内海の島をカヌーで巡り自然や人々の営みなどを伝える「島を渡る」は、掲載紙面をパネルで紹介。取材で使ったカヌーをブースに持ち込み、親子連れらが写真撮影を楽しみました。

また、「吉備の環プロジェクト」は、持続可能な地域づくりの取り組みをパネルで案内。「吉備の環アクション」のうち、海ごみ削減を目指す「里海 未来へ」や、地魚や魚食文化を守る「前浜もん いただきます」といった瀬戸内海を舞台にした活動を紹介しました。

「ちゅーピーの森」環境保全活動

中国新聞社は、紙資源を多く使う企業責任の一環で2023年、広島県の「グリーンボンド（環境債）」を購入。県立もみのき森林公園（廿日市市）の一角を、マスコットキャラクターにちなみ「ちゅーピーの森」と命名した。森を拠点に多世代向けの体験イベントを定期的に開く。24年度は、幼い子や親たちのグループが丸太切りや鉛筆作りに挑戦し、森林保全の大切さを専門家から教わった。



森林保全の大切さを学ぶ体験イベントの拠点に活用している「ちゅーピーの森」（2024年5月）

森林の大切さを学ぶイベントが19日、廿日市市吉和の県立もみのき森林公園であった。雨の中、6家19人が参加し、屋根のある多目的広場で丸太切りなど挑戦した。木参加者は、NPO法人ひろしま入組の会（広島県西区）の杉井充弘事務局長から「グリーンボンド（環境債）」地面まで届き、強い森林になさ」と関係の必要性を学び、木を使用したための作業を体験した。画、今後毎年1、2回開催などで調達した木材を（八百料平）

丸太切りに挑戦 森林保全身近に 吉和で親子ら19人



のこぎりで丸太を切る子どもたち

2024年10月20日付朝刊



写真連載「里海の今」

瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸内法）の制定50年を機に23年11月にスタートし、1年半に渡って豊かな瀬戸内海の価値に光を当て続けた。一方で、温暖化による水温上昇、海洋プラスチックといった現代の環境問題に警鐘を鳴らした。水中カメラ、ドローン、360度カメラなどの最新機材を駆使した鮮やかで躍動感あふれる写真群は「自然と人間が共生する重要性を丹念に伝えた」として25年度新聞協会賞を受賞した。

「森の今」探る



伐採の結果、荒廃したカンボジアの森林地帯。熱帯林の破壊は深刻だ
=2017年2月、ラタナキリ州(共済)



激しく炎を上げる、徳山市南沢と美山郡山形町にまたがる山火(共同通信社ヘリから)＝3月25日

「気候変動、山火事もたらす」

【ロンドン】日本を離れて約10年、山火事や森林破壊の現状を取材した。山火事は、気候変動による乾燥や雷の増加で頻発している。森林破壊は、農産物の生産や木材需要の増加で進んでいる。気候変動と森林破壊は、互いに悪影響を及ぼしている。

森林破壊 世界で拡大

森林破壊は、気候変動の主要な原因の一つとして、世界中で深刻な問題となっている。年々、大規模な森林破壊が報告されており、特に熱帯雨林の減少が顕著だ。森林は、地球の生態系を支える重要な役割を果たしているが、その破壊は、生物多様性の喪失や気候変動の加速につながる。国際的な協力を呼びかけ、森林保護の取り組みが求められている。

伐採や農業利用、熱帯林深刻

熱帯雨林は、地球上で最も多様な生物多様性を誇る生態系である。しかし、大規模な伐採や農業利用により、その面積は急速に減少している。特に南米のアマゾンやアフリカのコンゴ盆地などで、深刻な森林破壊が進行している。森林の減少は、地球温暖化の加速や、貴重な動植物の絶滅につながる。持続可能な森林管理の取り組みが、地球環境を守る鍵となる。



巨大な樹木が茂るアマゾン・コンゴの熱帯林＝2018年8月

90年以降420万平方キロ消失

注目「緑のエコラベル」



管理や伐採が進まず荒廃しつつ日本の人工林＝3月、鹿児島県



FSCのラベルが貼られたさまざまな木材製品



消費者が注目するFSCラベルの製品

国際機関が認証 環境配慮の森林産品

国際機関が認証した環境配慮の森林産品は、消費者の注目を集めている。FSC（森林管理協議会）やPEFC（持続可能な森林生産者協議会）の認証を受けた木材製品は、持続可能な森林管理のもとで生産されていると証明されている。消費者は、これらのラベルを確認することで、環境に優しい製品を選ぶことができる。企業も、認証を取得することで、競争力を高め、持続可能な成長を実現している。

消費者も関心高める必要

世界自然保護基金（WWF）の報告によると、消費者は森林破壊の現状に関心が高まっている。しかし、具体的な行動に移すには、まだ多くの課題がある。消費者は、購入する製品のラベルを確認し、環境に優しい製品を選ぶことが重要だ。また、企業に対しては、持続可能な森林管理の取り組みを促すことが求められる。政府も、森林保護の政策を強化し、持続可能な森林資源の確保に取り組む必要がある。

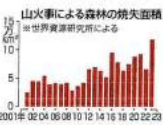
減少に加え、気候変動を悪化させる原因にもなり、そこに暮らす住民の暮らしにも脅かしている。最大の理由は農業で、牛肉や豚肉、大豆などの生産のために広大な森林が開かれていく。日本は、カカオやコーヒーなども含む、これらの製品を大量に輸入して消費している。日本がチョコレートやココアなどの原料のカカオを多く輸入しているが、その多くは、カカオ生産によって引き起こされる森林破壊が進んでいる。

これらの製品を扱う企業には、自社の製品と原料の森林破壊との関連を認識し、持続可能な森林管理の取り組みを推進することが求められる。消費者も、環境に優しい製品を選ぶことで、森林保護に貢献できる。持続可能な森林管理によって生産されたものであることを示す、信頼性の高いエコラベルが付いた製品を選ぶことが重要だ。

国際研究プロジェクトグループ分析

増加傾向目立つ

大規模な山火事の発生は、世界的に増加傾向にある。気候変動による乾燥や雷の増加が、山火事の頻発を招いている。特に北半球の山火事は、顕著な増加傾向を示している。これは、森林の乾燥や雷の増加によるもので、気候変動の影響が顕著に現れている。山火事は、森林破壊の主要な原因の一つであり、生態系に深刻なダメージを与える。気候変動の対策を急ぐ必要がある。



山火事による森林の焼失面積
※世界自然保護基金による

温室効果ガス排出悪循環に

森林破壊は、温室効果ガスの排出を増加させ、気候変動を悪化させる悪循環を生み出している。森林は、炭素を吸収し、大気中の温室効果ガスの濃度を低下させる役割を果たしている。しかし、森林破壊により、この炭素吸収能力が失われ、温室効果ガスの排出が増える。気候変動は、さらに森林破壊を促進し、悪循環が加速している。持続可能な森林管理の取り組みが、この悪循環を断ち切る鍵となる。

CO2大量発生

森林破壊は、CO2を大量に排出する。森林は、炭素を吸収し、大気中のCO2濃度を低下させる役割を果たしている。しかし、森林破壊により、この炭素吸収能力が失われ、CO2の排出が増える。気候変動は、さらに森林破壊を促進し、悪循環が加速している。持続可能な森林管理の取り組みが、この悪循環を断ち切る鍵となる。

森林破壊は、気候変動を悪化させる悪循環を生み出している。森林は、炭素を吸収し、大気中の温室効果ガスの濃度を低下させる役割を果たしている。しかし、森林破壊により、この炭素吸収能力が失われ、温室効果ガスの排出が増える。気候変動は、さらに森林破壊を促進し、悪循環が加速している。持続可能な森林管理の取り組みが、この悪循環を断ち切る鍵となる。

紙面企画「地球環境2025」

共同通信社は「地球環境2025」を配信。

深刻な森林破壊や野生動物の生息状況の急速な悪化、プラスチックやPFASなどの有害化学物質汚染、省エネ対策の遅れといった環境に関する様々なテーマを取り上げ、環境問題の大切さを読者に訴えている。

6. 最後に

- 新聞・通信社は日々、情報発信を通じて環境問題の重要性を読者に伝えている。また、事業者として省エネ努力を続けている。
- 新聞・通信各社は今後も民主主義の発展に寄与し、環境負荷低減の牽引役となるよう業界を挙げて引き続き努力する。

◇日本新聞協会ホームページ「Pressnet」

「新聞界における環境への取り組み」 <https://www.pressnet.or.jp/about/environment/index.html>

(注)当資料に収録する記事やデータ類の無断利用、転載を禁じます。